

# 平成22年度決算

## 国の経済対策事業に伴い

## 歳入・歳出とも大幅に増加

### 経常収支比率は86・4%

人件費・扶助費などの義務的な経常経費（固定的に支出されるお金）に地方税などの経常的な一般財源（使途が特定されず自由に使えるお金）がどの程度あてられるかで算出します。この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

平成22年度一般会計歳入歳出決算の認定については、9月定例会で決算審査特別委員会を設置し、3日間の日程で審査し認定しました。

その中でいくつかの審議内容について紹介します。



決算審査特別委員会の様子

子ども手当支給事業に 9億70万円  
中学3年生までの子ども1人につき、月額1万3千円を支給しました。

朝倉東小学校校舎大規模改造に 3億3千190万円  
杷木小学校校舎大規模改造に 1億4千390万円

学校の校舎の耐震基準を満たすために、優先度調査に基づき、朝倉東小学校及び杷木小学校校舎の大規模改造を行いました。

ダム建設に伴う林道整備事業に 7千190万円  
小石原川ダム建設に伴い水没する林道（江川・水浦線の付け替え事業を行うために、市が用地買収し、水源機構が工事を行いました。



林道整備工事

有線放送設備更新事業に 4千200万円  
甘木地域の秋月、馬田、金川、高木の4地区の有線放送本体機器の更新を行いました。

水源の森整備事業に 2億1千790万円  
荷原畜産団地を水源の森として整備するために、面積約58万7千300平方メートルの畜産団地を取得しました。

コミュニティ活動助成補助金に 4千910万円  
平成22年度からコミュニティが発足していますが、市内16地区のコミュニティ組織に対して運営費及び事業費の補助を行いました。

水源の森整備事業に 2億1千790万円  
荷原畜産団地を水源の森として整備するために、面積約58万7千300平方メートルの畜産団地を取得しました。



畜産団地跡地

# 決算収支は黒字！

実質収支では8億5,366万円の黒字  
しかし、市税は1億350万円の減収

平成 22 年度 朝倉市会計別決算

区 分	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	275 億 8,569 万円	265 億 2,173 万円	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	1,685 万円	1,999 万円
	簡易水道	380 万円	379 万円
	国民健康保険 (事業勘定)	71 億 2,223 万円	71 億 9,540 万円
	国民健康保険 (直診勘定)	2 億 7,266 万円	2 億 7,255 万円
	老人保健	435 万円	140 万円
	後期高齢者医療	7 億 4,755 万円	7 億 3,030 万円
	介護保険 (保険事業勘定)	47 億 9,391 万円	47 億 7,662 万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	2,739 万円	2,272 万円
	下水道事業	20 億 12 万円	19 億 7,645 万円
	農業集落排水事業	3 億 5,423 万円	3 億 5,423 万円
	個別排水事業	2 億 1,195 万円	2 億 1,195 万円
	工業用地造成	37 万円	37 万円
	小 計	155 億 5,547 万円	155 億 6,582 万円
	合 計	431 億 4,116 万円	420 億 8,756 万円

※万未満切り捨てのため、計が一致していません。

【平成 22 年度普通会計歳入歳出決算の主な財政指標】

財政力指数	0.57	前年度	0.61
経常収支比率	86.4	前年度	91.3
実質公債費比率	12.1	前年度	13.3
地方債現在高	240 億 854 万円	(前年度比 8 億 2,174 万円増)	
基金現在高	106 億 7,170 万円	(前年度比 14 億 9,150 万円増)	

## Q 合併特例債を有効活用すべきでは A 将来のために有効に使いたい

Q 合併優遇措置があと4年間で、合併特例債を22年度末で約24億円使っている。あと4年間でどう活用しながら将来に向かって財政運営をするかが大事である。あと4年間で特例債をうまく活用すべきである。

A 残り4年間で特例債をどう活用するかについては、合併当初の計画では100億円ほど使うような計画であったが、使い道についてもより幅が出てきた。同じ借金でも特例債は非常に優位な借金でもあるため、全額使うかは別として、将来の朝倉市のために有効に使わせていただきたい。その使い道についてもしっかりと検討していきたい。

朝倉市の平成22年度決算審査特別委員会は、議長を除く19人の議員で構成され、市長から提出された決算書などについて市民の代表として、予算の執行が適正に行われたかどうかなどについて、活発な審査を行いました。

平成22年度の一般会計歳入決算は275億8千569万円、歳出決算は265億2千173万円となり、平成21年度と比較して、歳入が23億6千740万円の増、歳出も17億9千986万円の増となり、歳入歳出差し引き、10億6千396万円、実質収支では8億5千366万円の黒字決算となりました。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も、86.4%と大きく改善され、朝倉市発足以降初めて80%台を記録しました。しかしながら、黒字決算、経常収支比率の改善の原因のほとんどが国の政策によるものであり、国の動向によって大きく変動する状況であります。そのことを十分認識のうえ、合併特例債の運用を含めた財政計画に基づく「まちづくり計画」の推進が急務です。

甘木地区中心市街地整備事業に  
11億1千580万円

新プラン21計画を策定し、平成20年から24年度までの5カ年の計画期間で事業を進めていますが、国のまちづくり交付金事業を活用し、中心市街地の道路改良、公園及び仮称甘木地域センターの整備を行いました。



道路改良が進む山田・黒川線

山田・黒川線整備事業に  
2億7千480万円

市道山田・黒川線の道路改良工事を行いました。

### Q 朝倉市の財政は健全か

#### A 依然として厳しい財政状況である

Q 経常収支比率の面から見ると91.3%から86.4%と非常に財政状況も良くなったと感じるが、決算の中身を見ると歳出の抑制には努めているが、自主財源が増えたわけではなく、国からの依存財源の増加によるものである。国の動向によってはどうなるか分からない。今後どう財政を改善していくのか。また、合併による優遇措置がある期間内に財政に対する考え方を整理し、十分な取り組みをするべきだが、市長の見解は。

A 合併以降は順次職員数を減らし、努力することで人件費は削減傾向にあるが、22年度決算黒字は合併に伴う優遇措置や、国の施策等によるものであると認識している。

将来を考えた場合、職員数は474名と目標を立てているため、それに向けて取り組むことと併せて、企業誘致等を含めた自主財源の確保に努めなければならない。

また、職員数の削減にも限度があり、今のままでの削減は職員一人ひとりの負担も大きくなるため、事務事業を見直し、合併優遇措置がなくなる28年度以降に耐え得る行政システムを作っていかなければならないと考えている。

### Q 保育料の徴収に努力を

#### A 強調月間も設けて取り組んでいる

Q 歳入における保育料については、全体で5千万円の収入未済になっている。保育所から小学校にあがる

と徴収するのも難しくなるため、できるだけ保育所

間に徴収に努める必要がある。市民の負担の公平性を

保つためにも、どのような取り組みをしているのか尋ねる。

A 収納対策課との連携は

もちろん行っているが、担当課の福祉事務所としても

年3回強調月間を設けて、夜間の催告も行っている。

誓約書をもらっても途中で

払わなくなった場合は、差し押さえの手続きまで進めるように取り組んでいる。



### Q 基金積み立ての適正額は

#### A 将来に負担が残らないように積み立てていきたい

Q 22年度は国の施策や広域圏からの基金が歳入で約7億円入ってきたことで、

実質収支で8億5千万円の黒字が出ている。このよう

な決算は今後もあるとは思えない。その中で22年度は

財政調整基金に4億円、減債基金に5億円積み立てて

いるが、執行部としてどの

程度積み立てることが適正額であると考えているか。

A 2つの基金とも具体的な目標金額は今のところ考

えていない。しかし、減債基金については、新市建設

計画で合併特例債を100億円使うことで計画されている

が、100億円使うと70億円が交付税で入ってくるので、

残り30億円が市の負担となるため、できれば30億円を

目指したい。

また、基金については、

将来につけをまわさないためにも、合併による優遇措置があるうちに少しでも積み立てたいと考えている。

### Q シルバー人材センターへの

#### 委託状況は

#### A 前年度より金額的には増えている

Q シルバー人材センター

が市、民間から受けている

委託はどの程度か。高齢者の

の仕事が少ないとの声も多いため、21年度より減少し

ていれば、市からの発注を増やしてはどうか。

A 22年度の受注件数は

3千923件、2億4千957万

円で、そのうち公共事業

が358件、6千856万円で、

27.4%、民間が3千565件、

1億8千100万円で、72.5%

ある。21年度との比較では

金額は若干増え、件数は減っている。



### Q 小石原川ダム建設の現状は A 国の検証会議の結果待ちである

Q 国によってダムの検証会議があっているが、23年7月ぐらいには検証会議の結果が出るかと聞いていたが、現状について尋ねる。

A 現在、小石原川ダムについては検証中であるが、23年3月に第1回の検証会議が開催されたが、検証が長引いて次回がいつ開催されるかも分からない状況で、いつ頃この結果が出るかも全く不明な状況である。

Q 水源地域整備計画については、地元はダム建設に

関係なく、進めてもらうことをお願いしているがどうなっているのか。

A 整備計画についてもダムの検証と合わせて検証中になっているため、前に進んでいない。



小石原川ダム建設予定地

### Q 施設入所待ち解消に向けた取り組みを A 介護保険事業計画の中で検討していきたい

Q 市民から老人介護施設に入所できないという声を聞く。市内に各種施設があるが、それぞれの市の考えと方針を伺う。

A 入所待ちについては把握が難しく具体的な数字は持ち合わせていない。各施設の定員との関係では、介護老人福祉施設が市内に4施設あるが、複数の施設に入所待ちの方もいるため、実数となったら違う数字になるが、定員が250人に対して市内の待機者が500人ぐらいかと認識している。

市の方針としては24年度からの第5期介護保険事業計画で検討することになると思う。施設サービスの利用者が多いため、可能な限り在宅において介護ができる環境づくりを図っていくことが大切であり、サービスのバランスを図り、計画を立てていきたい。



### Q 税収確保のための対応策は A 内容と原因を調査し、対応を検討している

Q 税収の落ち込みについては、収納率が落ち込んでいることに問題がある。22年度が92.1%で8%も税の未納があることになる。対応策は。

A 特別徴収員の設置や、県の担当部署との連携を図っている。現在は、すべての収入未済を洗い出し、その内容と原因、今後取るべき対応について検討している。

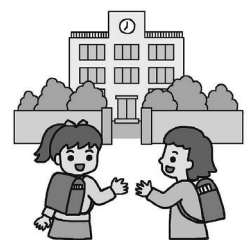
Q 税が払える環境をどう市がつくっていくかも大切であるが、払えないに払わないは言語道断であり、法的措置をとり、市長・副市長が先頭に立って徴収していくべきだが。

A 市長自らも足を運んでお願いもしている。行政運営上、税の占める割合は大きいので、市民の公平感を保つためにも、今後とも努力していきたいと考えている。

### Q 学校耐震化事業の進捗は A 計画に基づいて順調に行っている

Q 学校の大規模改修や耐震事業が随時進められているが、進捗状況は。

A 耐震化については残りが20工事ほど行う必要がある。平成27年までに終了するように計画を立てているので、進捗については計画に基づいて順調に行われている。



### Q 職員数と臨時・嘱託職員数の A 明らかにできる範囲で提示したい

関係を明確にすべきでは

Q ここ3年間の職員数と臨時・嘱託職員数の増減はどうか。

A 一般職員は20年度が546名、21年度が534名、22年度が523名で、嘱託・臨時職員合計で20年度が271名、21年度が239名、22年度が261名である。

Q 職員数減に伴い必要なところに臨時・嘱託職員を配置していると思うが、市民からも多すぎるのではと声が出ている。必要な理由

A 確かに職員を減らすことで臨時・嘱託職員を雇っている実態はある。臨時・嘱託職員が多くなったのは行政改革の効果が薄いので、47名という職員定員計画で対応できる事務事業の見直しを行い、市民に対してサービスが低下しない市役所をつくり上げていき、臨時・嘱託職員数の根拠は明らかにできる範囲で示したいと思う。